

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第143期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 服 部 重 彦

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【連絡者の氏名】 専務取締役 福 嶋 忠 好

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目3番地

【電話番号】 東京(03)3219局5550番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 北 川 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)
株式会社島津製作所 関西支社
(大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内)
株式会社島津製作所 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号
名古屋国際センタービル内)
株式会社島津製作所 神戸支店
(神戸市中央区京町70番 松岡ビル内)
株式会社島津製作所 横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	192,084	204,282	217,940	233,558	242,638
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△4,198	8,191	11,871	17,344	18,319
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△8,118	3,518	5,912	11,902	11,316
純資産額 (百万円)	79,332	80,527	85,676	96,386	129,659
総資産額 (百万円)	244,495	244,013	256,398	262,846	277,052
1株当たり純資産額 (円)	297.05	301.46	320.72	360.81	438.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△30.40	12.78	21.64	43.87	39.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	11.88	19.87	39.89	37.53
自己資本比率 (%)	32.4	33.0	33.4	36.7	46.8
自己資本利益率 (%)	—	4.4	7.1	13.1	10.0
株価収益率 (倍)	—	23.7	23.7	14.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,680	23,955	14,792	18,139	12,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,713	△3,754	△4,068	△11,895	△6,341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,110	△4,223	△11,207	△7,520	△5,330
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,094	32,761	31,179	29,859	31,926
従業員数 (名)	7,878	7,879	7,930	8,246	8,512
連結子会社数 (社)	66	66	64	63	60

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

3 第140期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	126,699	142,193	150,025	158,208	162,417
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△10,291	4,606	6,310	9,377	10,692
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△14,718	1,710	2,710	5,700	7,442
資本金 (百万円)	16,824	16,824	16,824	16,825	26,648
発行済株式総数 (千株)	267,090	267,090	267,090	267,093	296,070
純資産額 (百万円)	74,429	74,594	77,663	82,277	109,822
総資産額 (百万円)	202,586	203,540	209,158	211,357	222,782
1株当たり純資産額 (円)	278.69	279.34	290.79	308.04	371.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△55.10	6.12	9.76	20.77	25.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	5.89	9.18	19.09	24.61
自己資本比率 (%)	36.7	36.6	37.1	38.9	49.3
自己資本利益率 (%)	—	2.3	3.6	7.1	7.7
株価収益率 (倍)	—	49.5	52.6	30.8	28.7
配当性向 (%)	—	81.7	51.2	33.7	27.2
従業員数 (名)	3,216	3,130	3,072	3,102	3,085

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第139期の1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)および配当性向については、配当を実施していないため記載していません。

3 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額、自己資本利益率、および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

4 第140期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

5 第142期の1株当たり配当額7円(1株当たり中間配当額2.5円)には、創業130周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(後の日本電池株式会社、その後、株式会社ユアサコーポレーションと経営統合)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空・産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりであります。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社であります。

大正6年9月	株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条) 東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
8年8月	京都市中京区河原町二条に本店移転
8年10月	三条工場開設、産業機器の製造開始
昭和10年6月	名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
13年4月	京都証券取引所に株式上場
19年4月	紫野工場開設
28年5月	広島営業所(現支店)開設
30年7月	京都営業所(現支店)開設
31年10月	航空機器部門新設
34年4月	仙台出張所(現東北支店)開設
37年1月	当社材料工場鉄鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
41年10月	神戸出張所(現支店)開設
42年12月	高松出張所(現四国支店)開設
43年8月	西独(現ドイツ)にシマヅ オイローパ ゲーエムベーパー(SHIMADZU EUROPA GmbH)を設立
44年4月	当社理化器械部を分離し、島津理化器械株式会社を設立
47年4月	株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノリサーチ)を設立
50年7月	米国にシマヅ サイエントフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年4月	米国にシマヅ プレシジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年7月	筑波営業所(現つくば支店)開設
55年5月	神奈川事務所(現横浜支店)開設
60年1月	北関東営業所(現支店)開設
60年9月	厚木工場開設
61年12月	京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
平成元年5月	英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
元年11月	シンガポールにシマヅ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド[SHIMADZU (ASIA PACIFIC)PTE. LTD.]を設立
2年4月	静岡営業所(現支店)開設
3年7月	けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
3年9月	秦野工場開設
8年10月	米国にシマヅ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(SHIMADZU U. S. A. MANUFACTURING, INC.)を設立
9年1月	米国にシマヅ アメリカ インク(SHIMADZU AMERICA, INC.)を設立
9年2月	島根島津株式会社を設立
9年7月	英国にシマヅ ヨーロッパ リミテッド(SHIMADZU EUROPE LTD.)を設立
9年10月	中国に島津(香港)有限公司を設立
15年1月	田中耕一記念質量分析研究所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社、関連会社3社(平成18年3月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

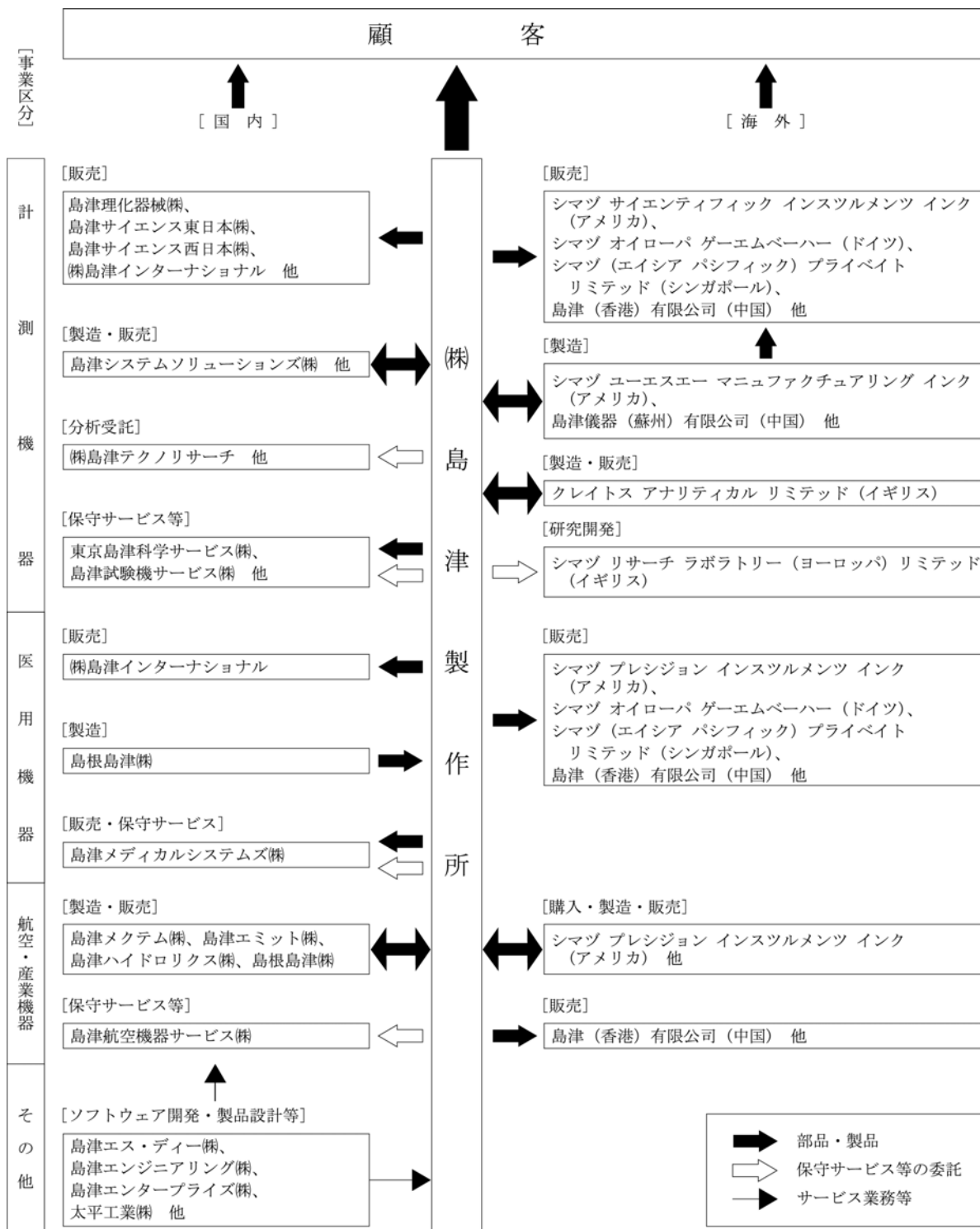
なお、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス業務	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒度測定器、磁気応用計測機器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用X線検査装置、動釣合試験機、光学デバイス、小形分光器、レーザ機器	<p>[製造・販売]</p> 島津理化器械(株)、島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、(株)島津インターナショナル、シマツ サイエントフィック インスツルメンツ インク(アメリカ)、シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムベアー(ドイツ)、クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国) 他
		<p>[研究開発・分析受託等]</p> (株)島津テクノリサーチ、シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス) 他
		<p>[保守サービス等]</p> 東京島津科学サービス(株)、島津試験機サービス(株) 他
医用機器	診断用X線装置、医用X線CT装置、診断用核医学装置、磁気共鳴画像診断装置、超音波画像診断装置、放射線治療用関連装置、その他の治療用・手術用機器、医療情報システム	<p>[製造・販売]</p> (株)島津インターナショナル、島根島津(株)、シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムベアー(ドイツ)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国) 他
		<p>[販売・保守サービス]</p> 島津メディカルシステムズ(株)
航空・産業機器	宇宙関連機器、航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気ヘッド成膜装置、太陽電池成膜装置、液晶パネル製造装置、液晶パネル検査装置、真空機器、液送機器、油圧機器、情報機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	<p>[製造・販売]</p> 島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津ハイドロリクス(株)、島根島津(株)、シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク(アメリカ)、島津(香港)有限公司(中国) 他
		<p>[保守サービス等]</p> 島津航空機器サービス(株)
その他	不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等	島津エス・ディー(株)、島津エンジニアリング(株)、島津エンタープライズ(株)、太平工業(株) 他

(注) 1 島津理化器械(株)は、平成18年4月1日付で(株)島津理化に社名変更しています。

2 シマツ ドイツェラント ゲーエムベアーは、平成18年1月31日付でシマツ オイローパ ゲーエムベアーに社名変更しています。

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器の製造、販売	100.0	産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津理化器械(株)	東京都江東区	30	教育用機器および理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の販売、購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津テクノリサーチ	京都市中京区	30	分析、測定、試験検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	490	各種計器の製造、販売および計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス東日本(株)	東京都中央区	75	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津サイエンス西日本(株)	大阪市北区	34	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ(株)	大阪府茨木市	65	医用機器の販売、据付修理等のサービス業務	100.0	医用機器の販売および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エミット(株)	京都市北区	40	産業機器の製造、販売および据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津インターナショナル	東京都千代田区	50	輸出・輸入業務代行、計測機器および医用機器の販売	100.0	輸出・輸入業務の委託 計測機器および医用機器の販売 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県簸川郡斐川町	450	医用機器、産業機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負工事	99.0	建築工事等の発注 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシステム等の開発設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津 hidroリクス(株)	滋賀県大津市	30	油圧機器の製造、販売	100.0	油圧機器の購入 土地・建物の賃貸、土地の賃借 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンタープライズ(株)	京都市中京区	10	不動産の管理および賃貸借	100.0	不動産の管理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津試験機サービス(株)	東京都千代田区	10	試験機の据付修理等のサービス業務	100.0	試験機の据付修理等の委託 役員の兼任 有
東京島津科学サービス(株)	東京都台東区	10	計測機器の据付修理等のサービス業務	100.0	計測機器の据付修理等の委託 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の販売代行、据付修理等のサービス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注) 1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、 販売および医用 機器、産業機器 の販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器、産業機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 2,560	基盤技術の研究 開発	100.0 (11.7)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ピーエルシー (注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 25,760	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ オイローパ ゲーエムベーハー	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	欧州地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 3,150	アジア・オセア ニア地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器、医用 機器および産業 機器の販売	100.0	計測機器、医用機器および産業機器 の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 59,597	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
その他 30社	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えて
いる会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	4,566
医用機器	1,498
航空・産業機器	1,088
その他	686
全社(共通)	674
合計	8,512

(注) 従業員数には、出向者、休職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,085	42.5	19.1	7,890,152

(注) 1 従業員数には、出向者、休職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成18年3月31日現在の組合員数は2,585名であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の上昇などがあったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加もあり、景気は回復基調で推移しました。海外においては、米国経済はエネルギー価格の高騰、金利の上昇などがあったものの、雇用の拡大、設備投資の増加などにより景気は全体として引き続き堅調でありました。また、欧州では景気は緩やかに回復しており、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、北米、中国に加え欧州とインドの販売体制強化などグローバル化の促進と、グループ経営の強化・効率化など事業構造改革を進めるとともに、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 2,426億3千8百万円(前連結会計年度比 3.9%増)となりました。また、海外売上高につきましては、791億2千8百万円(同 7.9%増)となりました。

損益面につきましては、経常利益は 183億1千9百万円(前連結会計年度比 5.6%増)、当期純利益は 113億1千6百万円(同 4.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

①計測機器事業

国内市場は、民間設備投資が拡大基調で推移したことに加え、欧州有害物質規制関連の需要が引き続き堅調であったため、クロマトグラフ、質量分析計、発光分析装置、材料試験機、蛍光X線分析装置などが堅調な動きとなりましたが、前年にピークを迎えた水道法改正関連の需要が減少しました。海外市場につきましては、アジアおよび欧州を中心に好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は 1,384億5千2百万円(前連結会計年度比 5.2%増)、営業利益は 218億9千1百万円(同 3.6%減)となりました。

②医用機器事業

国内市場は、FPD(フラットパネルディテクタ)搭載機種などを中心にX線機種が堅調に推移しましたが、PET(陽電子放射断層撮影装置)の需要が減少しました。海外市場につきましては、アジアおよび欧州を中心に好調でありました。この結果、当事業の売上高は 462億7千7百万円(前連結会計年度比 4.5%増)、営業利益は 21億4千万円(同 6.9%減)となりました。

③航空・産業機器事業

航空機器は、防衛予算の抑制により厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要喚起に努めました。一方、防衛庁向け次期対潜哨戒機(P-X)／次期輸送機(C-X)の開発関連需要が始まり、民間航空機需要にもようやく回復の兆しが見え始めました。産業機器は、国内市場で、産業車両や建設機械向け小型ギアポンプなど油圧機器および半導体製造装置向けターボ分子ポンプの需要が増加しました。海外市場につきましては、アジアで産業機器の需要が減少しました。この結果、当事業全体の売上高は 524億6千万円(前連結会計年度比 0.3%増)、営業利益は 39億9百万円(同37.4%増)となりました。

④その他の事業

当事業の売上高は 54億 4 千 7 百万円（前連結会計年度比 2.4%増）、営業利益は14億 9 千 3 百万円（同 9.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

①日本

国内市場で民間設備投資の回復による需要が堅調で、輸出につきましても計測機器・医用機器が堅調に推移しました。この結果、売上高は 1,860億 8 千 6 百万円（前連結会計年度比 2.1%増）、営業利益は 256億 5 百万円（同 1.0%増）となりました。

②米州

計測機器が堅調に推移し、医用機器の需要増もあり、売上高は 144億 9 千 6 百万円（前連結会計年度比 16.5%増）、営業利益は 7億 3 千 9 百万円（同 175.8%増）となりました。

③欧州

計測機器の需要増に加え、医用機器も堅調に推移し、売上高は 149億 6 千 2 百万円（前連結会計年度比 8.2%増）、営業利益は 10億 8 千 8 百万円（同 1.0%増）となりました。

④アジア・オセアニア

中国で医用機器・産業機器の需要が減少しましたが、計測機器が好調に推移し、売上高は 270億 9 千 2 百万円（前連結会計年度比 8.2%増）、営業利益は 24億 1 千 3 百万円（同 8.2%増）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 129億 4 千 1 百万円となり、前連結会計年度に比べ 51億 9 千 7 百万円減少しました。その減少の主なものは、法人税等の支払額の増加 73億 1 百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 55億 5 千 3 百万円減少し、63億 4 千 1 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 68億 1 千 1 百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 21億 8 千 9 百万円減少し、53億 3 千万円となりました。その主なものは、借入金の返済 21億 1 千 5 百万円（純額）および配当金の支払 22億 4 千 2 百万円の支出があったことであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の 298億 5 千 9 百万円から 20億 6 千 6 百万円増加し、319億 2 千 6 百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績および販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
計測機器	140,666	6.4
医用機器	46,971	6.9
航空・産業機器	52,579	△1.3
その他	5,432	3.4
合計	245,649	4.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
計測機器	142,866	5.3	25,983	20.5
医用機器	48,866	11.1	11,994	27.5
航空・産業機器	52,168	△1.7	32,475	△0.9
その他	5,925	30.1	1,296	58.3
合計	249,826	5.3	71,749	11.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前連結会計年度比(%)
計測機器	138,452	5.2
医用機器	46,277	4.5
航空・産業機器	52,460	0.3
その他	5,447	2.4
合計	242,638	3.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月から新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートいたしました。本計画では、確固たる収益基盤の構築（事業構造改革）と新たな成長に向けた取り組み（グローバル成長）を基本方針とし、真のグローバル企業になることを目指してまいります。

グローバル成長の面では、既存事業分野での北米、欧州市場および中国市場に加えて成長の著しいブラジル、ロシア、インド市場（BRICS）に注力しグローバル化を促進することで、強い事業をさらに強化し、世界トップブランドへの挑戦をしてまいります。新たな成長事業分野においては、ライフサイエンス事業や半導体・FPD関連事業の継続拡大とともに、次世代医療・診断分野や環境・エネルギー分野への取り組みを進め、長期的な視野に立った先端技術の獲得を目指してまいります。

事業構造改革としては、内製化をベースとした生産改革による品質向上とコスト削減、販売・サービス体制の見直しによる顧客満足度向上、基幹システム再構築による業務プロセスの改善、グループ経営の強化・効率化などを進め、収益性の向上と体質の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 国内外の市場の動向

当社グループの連結売上高の約7割は国内におけるものであり、国内の政策や景気動向・設備投資動向などの影響を受けます。また、当社グループの製品やサービスは、全世界に販売されており、各地域における景気や設備投資の動向は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれており、連結売上高の約3割は海外におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替予約等により影響を軽減する努力をしていますが、為替変動は業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携先	契約発効日	提携品目	契約期間
ボーイング社(アメリカ)	昭和53年12月14日	F-15 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造、補修技術	平成19年12月31日まで
ハネウェル・ インターナショナル社(アメリカ)	昭和53年12月28日	F-15 航空機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	昭和54年5月26日	P-3C 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成元年2月20日	SH-60J 対潜ヘリコプター用空気式始動装置、防水バルブ等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	平成21年12月31日まで
	平成3年3月8日	SH-60J 対潜ヘリコプター用エンジンのアンチアイススタート・ブリードバルブの製造技術	平成22年12月31日まで
	平成4年8月15日	TFE731型ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成21年12月31日まで
	平成10年3月18日	F-2 用空気調和装置の製造技術	平成27年12月31日まで
	平成12年6月6日	AS907/AS977ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成57年6月7日まで
	平成16年12月16日	F-15 航空機近代化改修用空気調和装置、第二次動力装置の製造技術	平成27年12月31日まで
カイザー・エレクトロニクス・ ア・ディビジョン・オブ・ ロックウェルコリンズ・ エアロスペース・アンド・ エレクトロニクス社(アメリカ)	昭和57年8月10日	F-4改、T-4、OH-1 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイに関する製造、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成14年8月28日	マルチファンクションディスプレイに関する技術	平成24年8月27日まで

(注) 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3.5%~10%程度であります。

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端のおよび基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、80億2千8百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、計測機器事業では35億8千万円、医用機器事業では21億5千4百万円、航空・産業機器事業では9億5千2百万円、その他の事業では2千4百万円であり、各事業区分に配賦できない基礎的研究費は13億1千5百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発成果にはつぎのものがあります。

<計測機器事業>

・走査型プローブ顕微鏡

試料表面を微小な探針で走査することによって三次元形状を高倍率で観察する走査型プローブ顕微鏡を開発しました。電気回路における信号処理系の最適化によって、クリアで高品質な画像取得を実現しました。さらに、コンタクト、ダイナミックおよび位相の各モードを標準装備としたほか、粘弾性、磁気力、電流、表面電位などの測定モードの拡張を可能にし、観測以外の計測装置としての機能を充実させました。

・エネルギー分散型蛍光X線分析装置

欧州における有害化学物質規制に対応するエネルギー分散型蛍光X線分析装置を開発しました。従来のアナログ計数系をデジタル高速計数系に改善し、さらに1次フィルタの材質から再検討を行うことで、高感度検出を実現しました。また、検量線自動選択機能や自動分析時間短縮機能の搭載により、操作性の向上と迅速測定を実現しました。

・疲労・耐久試験機

空気圧を駆動源として試験対象に試験力を繰り返し加えながら材料の疲労強度を測定する疲労・耐久試験機を開発しました。空気圧での力制御は困難とされていましたが、エア軸受に新開発のエアサーボバルブを採用し、10kN以下の小～中試験力領域で、再現性がよく幅広い範囲の試験量の負荷制御を可能にしました。さらに、フルデジタル方式制御の採用により、高い負荷波形による高精度試験を実現しました。空気圧制御の利用で、油圧式や電磁式に比べて油・水冷システムの清掃や廃油処理が不要となり、保守作業の効率化と共に環境負荷の低減を実現しました。

・一体型全自動SNP s 解析システム

血液などの検体からのSNP s (Single Nucleotide Polymorphisms : 一塩基遺伝子多型) 解析に用いる試薬と解析用チップを一体化した全自動SNP s 解析装置を開発しました。DNA増幅手法であるマルチプレックスPCR法とSNP s 解析手法であるインベーター法を組み合わせたSNP s タイピングシステムに、当社独自のPCR効率化を図るアンブダイレクト法を組み合わせ、それらのSNP s 解析全工程を1チップ上で行うことを実現しました。研究用装置としての製品化を目指します。

- ・タンパク質N末端配列解析試薬

質量分析装置を用いてタンパク質のN末端アミノ酸配列の解析を行うタンパク質N末端配列解析試薬を開発しました。本試薬は、タンパク質を消化酵素によって幾つかの断片にしてN末端を含むものを単離した後、質量分析装置で直接配列情報の解析を行うための誘導体化を実現しました。タンパク質同定のハイスループット化と高効率化を実現し、データベース検索からは同定できない成熟タンパク質のN末端からのアミノ酸配列の直接同定を可能にしました。

- ・マルチ形 I C P 発光分析装置

高画素の大型半導体検出器と真空分光器を搭載したマルチ形 I C P 発光分析装置を開発しました。エシエル分光器と半導体検出器の搭載により、多元素の短時間測定を実現しました。また、真空雰囲気のエシエル分光器の実現により置換ガスを不要とし、迅速な装置立ち上げとランニングコストの低減を可能にしました。さらに、ミニトーチの採用により高感度とアルゴンガス消費量の削減を実現しました。

- ・ F I D 形 V O C 分析計

VOC（揮発性有機化合物）の濃度を測定する F I D（水素炎イオン化）形 VOC 計を開発しました。ガスクロマトグラフで培った最新技術による高性能デジタルフローコントローラの採用により、安定した測定を実現しました。また、小型ながら運転に必要な高純度空気を精製する機能を内蔵しており、F I D 助燃用やゼロガス用の空気ポンプが不要です。大気汚染防止法の改訂に対応し、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどの VOC 排出抑制への寄与が期待されます。

< 医用機器事業 >

- ・ X 線 T V システム

高速・高精細のフルデジタルシステムを搭載した X 線 T V システムを開発しました。1024マトリクス C C D カメラと高性能デジタルシステムの採用による超高精細画像の高速収集・表示を実現し、食道・嚥下像などの動きの速い部位での高画質撮影を可能にしました。また、ワイドな映像系の移動により高撮影視野を実現しました。さらに、寝台上面の段差を一切なくしたフルフラット天板を採用し、被験者に優しい検査を可能にしました。

- ・ F P D 搭載型デジタル回診用 X 線撮影装置

薄型で軽い可搬型 F P D（フラットパネルディテクタ）を搭載したデジタル回診用 X 線撮影装置を開発しました。従来は回診時の X 線撮影において撮影後に暗室での現像処理が必要でしたが、独自開発した可搬型 F P D の搭載によって、X 線撮影後 3 秒で液晶モニターへの参照画像の表示を実現しました。また、デジタル化によって多数枚の撮影を実現し、検査効率の大幅な向上を実現しました。さらに、F P D で得たデジタル画像から必要な情報を選択的に得られる画像処理が本体上の液晶モニターで行えるなど、一般病室や救急室での安定した高品質画像の取得を実現しました。

- ・ F P D 搭載血管造影システム

直接変換方式 F P D と新型デジタルシステムの融合を図った F P D 搭載型血管造影システムを開発しました。F P D 搭載による超高精細画像を実現し、微細血管や血管内治療で用いるデバイス（ステント、ガイドワイヤ）などの視認性に優れ、画像の歪みもないため確実な診断と治療の支援を可能にしました。また、新規開発のマルチプロセッサによる新型デジタルシステムの採用により、画像再生やデータ処理などシステム全体の応答性向上を実現しました。

- ・全身用ポジトロンCT装置

陽電子放射断層撮影（PET）による機能画像とX線CTによる高精度画像を一度に得られる全身用ポジトロンCT装置を開発しました。高分解能・高感度検出器を採用したPETでの検査は、画像構成に必要なエミッションとトランスミッションの同時収集と連続的な3次元収集を行う機能を実現し、検査範囲全域での高感度収集を可能にしました。また、従来のPET/CTは吸収補正のためのデータ収集をCTで行なっていたのに対し、PET検査専用の外部線源の採用によって吸収補正目的の全身CT撮影を不要にし、腫瘍検査時被爆量の大幅な低減を実現しました。

<航空・産業機器事業>

- ・磁気軸受型ターボ分子ポンプ

潤滑油が不要で全方位取付可能な磁気軸受型のターボ分子ポンプを開発しました。最大吸気口圧力133Paを実現し、起動時間も従来の13分から7分に短縮しました。さらに、ポンプの小型・軽量化と同時にデジタル電源対応によるモニタ機能、ネットワーク接続対応、ポンプ回転数可変機能などの周辺機能を充実させました。

- ・大容量重合ギアポンプ

ポリエステルやポリスチレンなどの溶融樹脂の連続重合設備用ギアポンプを開発しました。従来のインボリュート歯形から当社独自のシマクロイド歯形の採用により、容量向上の実現と動力効率の改善も実現し、ランニングコストの低減と溶融樹脂の温度上昇の軽減を可能にしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えています。

①収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。海外向けの出荷の場合は、通常、船または航空機に積み込まれた時点で売上高に計上されます。

②貸倒引当金

金銭債権のうち貸倒懸念債権等特定の債権について、顧客の支払不能時の損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引き当てが必要となる可能性があります。

③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しています。これらの株式には時価の把握が容易な公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しています。公開会社の株式の場合、期末日現在の時価が取得価額に比べて50%以上下落している場合、または30%から50%下落した場合でそれが過去2年間にわたり継続しているなど当社の定めた基準に基づき下落が一時的でないと判断される場合に評価損を計上します。非公開会社への投資の場合、通常、入手しうる非公開会社の直近決算日の一株当たり純資産額が取得時のそれと比べて50%以上下落した場合に減損を認識しています。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込および税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上します。

⑤退職給付費用

当社および一部の子会社の従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。割引率は長期国債の市場利回り等をもとに決定していません。期待運用収益率は、年金資産の過去の実績率の平均等に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。これらは未認識数理計算上の差異として従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)で均等償却します。この償却額は退職給付費用の一部を構成します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度は、国内市場で企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加もあり、景気は回復基調で推移し、海外市場では、米国経済は全体として引き続き堅調であり、欧州では景気は緩やかに回復しており、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。このような情勢のもと、当連結会計年度の売上高は2,426億3千8百万円と前連結会計年度に比べ90億7千9百万円増加し、過去最高となりました。営業利益は、売上原価率は悪化したものの売上高の増加等により210億7千6百万円と前連結会計年度より4億8千8百万円増加し、過去最高となりました。当期純利益は113億1千6百万円と前連結会計年度より5億8千6百万円減少しました。

②売上高

売上高は、国内市場では1,635億9百万円と前連結会計年度と比べ2.0%増収となりました。海外売上高は、7.9%増収の791億2千8百万円となりました。

計測機器事業では、国内市場において民間設備投資が拡大基調で推移したことに加え、欧州有害物質規制関連の需要が引き続き堅調であったため、クロマトグラフ、質量分析計、発光分析装置、材料試験機、蛍光X線分析装置などが堅調な動きとなりましたが、前年にピークを迎えた水道法改正関連の需要が減少しました。海外市場については、アジアおよび欧州を中心に好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ5.2%増の1,384億5千2百万円となりました。

医用機器事業では、国内市場ではF P D（フラット パネル ディテクタ）搭載機種などを中心にX線機種が堅調に推移しましたが、P E T（陽電子放射断層撮影装置）の需要が減少しました。海外市場については、アジアおよび欧州を中心に好調でありました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ4.5%増の462億7千7百万円となりました。

航空・産業機器事業のうち、航空機器部門では、防衛予算の抑制により厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要喚起に努めました。一方、防衛庁向け次期対潜哨戒機（P-X）／次期輸送機（C-X）の開発関連需要が始まり、民間航空機需要にもようやく回復の兆しが見え始めました。産業機器部門では、国内市場で、産業車両や建設機械向け小型ギアポンプなど油圧機器および半導体製造装置向けターボ分子ポンプの需要が増加しました。海外市場については、アジアで産業機器の需要が減少しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ0.3%増の524億6千万円となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度と比べ2.4%増の54億4千7百万円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度と比べ1.2ポイント上昇して、62.3%となり、1,510億6千2百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人件費、研究開発費など、前連結会計年度に比べ3億1千9百万円増加し、705億円となりました。

④営業利益

営業利益は、売上原価率は悪化したものの、主として売上高の増加により、前連結会計年度の 205億 8 千 7 百万円から 2.4%増加し、210億 7 千 6 百万円となりました。売上高営業利益率は前連結会計年度の 8.8%から 8.7%に 0.1ポイント低下しました。

計測機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 8 億 1 千 4 百万円減少し、218億 9 千 1 百万円となりました。医用機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 1 億 5 千 9 百万円減少し、21億 4 千万円となりました。航空・産業機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 10億 6 千 3 百万円増加し、39億 9 百万円となりました。その他の事業の営業利益は、前連結会計年度より 1 億 4 千 9 百万円減少し、14億 9 千 3 百万円となりました。

⑤営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度より 3 億 9 千 3 百万円多い 14億 6 千 1 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、為替差益が 2 億 7 千万円、受取保険金が 1 億 9 千万円、受取利息が 1 億 4 千 7 百万円であります。

⑥営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度より 9 千 2 百万円減少し、42億 1 千 7 百万円となりました。当連結会計年度の営業外費用の主なものは、たな卸資産処分損 15億 7 千 2 百万円、支払利息 6 億 9 千 9 百万円であります。

⑦経常利益

経常利益は、前連結会計年度の 173億 4 千 4 百万円から 5.6%増加し、183億 1 千 9 百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の 7.4%から7.6%に 0.2ポイント上昇しました。

⑧特別利益

特別利益は、前連結会計年度より 2 億 6 千 1 百万円多い、3 億 5 千 6 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、固定資産売却益 3 億 5 千 1 百万円であります。

⑨特別損失

特別損失は、前連結会計年度より 3 億 5 千 7 百万円減少し、9 億 2 千 4 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、英国子会社における退職給付債務処理額 4 億 9 千 7 百万円、固定資産の処分損 2 億 3 千 2 百万円であります。

⑩税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 161億 5 千 8 百万円から 9.9%増加し、177億 5 千 2 百万円となりました。

⑪法人税等（法人税等調整額を含む）

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度は、法人税における試験研究費の特別控除、税効果会計におけるたな卸未実現利益に対する評価性引当額の取り崩し等により 26.1%と法定実効税率 40.6%よりも 14.5ポイント低い負担率でした。当連結会計年度は、法人税における試験研究費の特別控除等により 36.0%と法定実効税率 40.6%よりも 4.6ポイント低い負担率でした。

⑫当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の 119億 2 百万円から 4.9%減少し、113億 1 千 6 百万円となりました。1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 43.87円に対し、39.32円となりました。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 39.89円に対し、37.53円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度の 181億 3 千 9 百万円より 51億 9 千 7 百万円少ない 129億 4 千 1 百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度の 118億 9 千 5 百万円より 55億 5 千 3 百万円少ない 63億 4 千 1 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出であります。

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度の 75億 2 千万円より 21億 8 千 9 百万円少ない 53億 3 千万円となりました。その主なものは、借入金の返済と配当金の支払であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の 298億 5 千 9 百万円から 20億 6 千 6 百万円増加し、319億 2 千 6 百万円となりました。

②財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、内部資金を生み出すことにより借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることで財務基盤の健全化を進めています。平成18年3月31日現在、短期借入金の残高は 155億 9 千 2 百万円、長期借入金の残高は 20億 3 千 9 百万円、社債残高は 250億円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュを生み出す能力を持っていることなどから、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含み、金額には消費税等を含まない。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	3,109 百万円
医用機器	918
航空・産業機器	1,540
その他	11
全社	1,480
合計	7,059

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 (㎡))	その他	合計	
本社、三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	6,106	2,354	1,490 (191,172)	3,000	12,951	2,035
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	192	7	2 (12,485)	24	226	45
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 航空・産業機器	生産設備 研究設備	3,453	219	7,696 (74,986)	598	11,968	133
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	348	98	516 (8,705)	76	1,039	20
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全社	研究設備	1,613	6	1,780 (27,480)	386	3,786	78
東京支社 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	1,423	—	1,367 (1,624)	209	2,999	326
賃貸設備 (滋賀県大津市) (注) 2	航空・産業機器	生産設備	882	66	2,262 (35,560)	14	3,225	7
賃貸設備 (島根県簸川郡斐川町) (注) 3	医用機器 航空・産業機器	生産設備	708	426	630 (49,503)	13	1,778	—
賃貸設備 (京都市右京区) (注) 4	その他	その他設備	5,994	2	488 (42,788)	4	6,490	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 一部を連結子会社である島津メクテム(株)および島津ハイドロリクス(株)に貸与しています。

3 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。

4 (株)ダイヤモンドシティに貸与しています。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	その他	合計	
島津理化器械(株)	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設備	380	—	479 (404)	—	860	51
島津 hidroロクス(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	61	547	— (—)	114	722	102
(株)島津テクノロジー	本社 (京都市中京区)	計測機器	分析設備	78	—	— (—)	250	330	109
(株)島津テクノロジー	東京事業所 (東京都大田区)	計測機器	分析設備	72	—	257 (608)	61	391	30
島津エミット(株)	秦野工場 (神奈川県秦野市)	航空・ 産業機器	生産設備	89	4	116 (883)	1	212	33
島津メクテム(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	155	33	— (—)	19	208	74

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	その他	合計	
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	278	251	159 (60,704)	63	753	70
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設備	480	21	105 (40,064)	4	612	163
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	329	161	114 (14,950)	—	604	122
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	本社 (ドイツ デュイスブルグ市)	計測機器 医用機器	その他設備	334	—	87 (22,712)	12	434	95

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は93億円であり、事業の種類別セグメントでの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	4,200	コスト低減、生産能力増強	自己資金
医用機器	1,000	同上	同上
航空・産業機器	2,000	同上	同上
全社	2,100	基礎研究・新技術開発のための 設備拡充、事務の効率化	同上
合計	9,300	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	296,070,227	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	2	267,093	1	16,825	—	25,394
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	28,976	296,070	9,822	26,648	9,793	35,188

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

転換価格 677円

資本組入額 339円

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	107	49	322	179	6	31,865	32,528	—
所有株式数(単元)	—	143,118	3,067	15,414	50,021	27	81,764	293,411	2,659,227
所有株式数の割合(%)	—	48.78	1.05	5.25	17.05	0.01	27.86	100.00	—

- (注) 1 自己株式643,251株は、「個人その他」に643単元、「単元未満株式の状況」に251株含まれています。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,992	7.43
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	21,130	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,002	4.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	7,687	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11-2	7,411	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	6,182	2.09
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	4,922	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,605	1.56
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,366	1.47
計	—	99,972	33.77

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,992千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,002千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,768,000	292,740	—
単元未満株式	普通株式 2,659,227	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227	—	—
総株主の議決権	—	292,740	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式251株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個は、含まれていません。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	643,000	—	643,000	0.2
計	—	643,000	—	643,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行なうこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、株主資本利益率の向上に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	540	475	527	697	870
最低(円)	262	261	296	485	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	830	855	870	845	835	755
最低(円)	784	798	801	751	705	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢嶋 英敏	昭和10年1月25日	昭和34年12月 昭和52年6月 平成2年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月	日本航空機製造株式会社入社 当社入社 航空機器事業部副事業部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役・取締役社長就任 代表取締役・取締役会長就任 (現在に至る)	52
代表取締役 取締役社長		服部 重彦	昭和16年8月21日	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 シマヅ サイエントフィック インスツルメンツ インク(米国) 取締役社長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役・取締役社長就任 (現在に至る)	43
専務取締役	リスクマネジメント、広報担当、 経理部、法務部 担当	福嶋 忠好	昭和16年9月16日	昭和39年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 経理部担当(現在に至る) 専務取締役就任(現在に至る) 法務部担当(現在に至る) リスクマネジメント、広報担当 (現在に至る)	27
専務取締役	経営戦略、製造、情報システム、 IR担当、 ITセンター担当	山本 裕志	昭和16年1月27日	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 クレイトス グループ ピーエル シー(英国)取締役社長 取締役就任 常務取締役就任 情報システム担当(現在に至る) 経営戦略担当(現在に至る) ITセンター担当(現在に至る) IR担当(現在に至る) 専務取締役就任(現在に至る) 製造担当(現在に至る)	26
常務取締役	人事部、人材開発 発室担当	藤城 亨	昭和20年11月7日	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 人事部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任(現在に至る) 人事部、人材開発発室担当(現在 に至る)	24
常務取締役	分析計測事業部 長	中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 分析機器事業部副事業部長 執行役員 分析機器事業部長 取締役就任 分析計測事業部長(現在に至る) 常務取締役就任(現在に至る)	23
常務取締役	半導体機器事業 部長	加藤 孝幸	昭和21年6月13日	昭和44年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 フルイデックス機器部長 執行役員 取締役就任 半導体機器事業部長(現在に至る) 常務取締役就任(現在に至る)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業担当	高木 康光	昭和21年4月21日	昭和44年4月 平成9年1月 平成11年6月 平成13年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 国際本部長 執行役員 島津(香港)有限公司総経理兼中国 総代表 取締役就任 営業担当(現在に至る) 常務取締役就任(現在に至る)	15
取締役	リスクマネジメント副担当、総務部、地球環境管理室担当、法務部専門部長	小野瀬 荘樹	昭和22年10月30日	昭和45年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年4月 平成17年10月	当社入社 総務・環境部長 執行役員 取締役就任(現在に至る) リスクマネジメント副担当(現在 に至る) 法務部専門部長(現在に至る) 総務部、地球環境管理室担当(現 在に至る)	15
取締役	航空機器事業部長	若狭 一夫	昭和23年2月11日	昭和45年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 航空機器事業部長(現在に至る) 執行役員 取締役就任(現在に至る)	10
取締役	医用機器事業部長	松山 恒和	昭和25年1月26日	昭和49年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 北京島津医療器械有限公司董事長 (現在に至る) 医用機器事業部長(現在に至る) 執行役員 取締役就任(現在に至る)	11
取締役	経理部長	吉田 由紀夫	昭和23年6月26日	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 経理部長(現在に至る) 執行役員 取締役就任(現在に至る)	23
取締役	技術研究担当、技術推進部専門部長	吉田 多見男	昭和22年10月18日	昭和54年11月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 基盤技術研究所長 執行役員 取締役就任(現在に至る) 技術研究担当(現在に至る) 技術推進部専門部長(現在に至る)	13
取締役	営業副担当、経営戦略担当補佐、東京支社長	小脇 一朗	昭和27年2月10日	昭和49年4月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 北海道通商産業局長 中小企業庁次長 中小企業総合事業団理事 当社取締役就任(現在に至る) 営業副担当、経営戦略担当補佐 (現在に至る) 東京支社長(現在に至る)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		植田 竜二	昭和14年11月18日	昭和38年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 人事部長 取締役就任 常務取締役就任 上席執行役員 監査役就任(現在に至る)	31
監査役 (常勤)		蛭崎 淳文	昭和18年11月24日	昭和43年4月 平成6年5月 平成8年10月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行神戸支店長 当社入社 関西支社長 取締役就任 監査役就任(現在に至る)	19
監査役 (非常勤)		野村 利義	昭和12年2月26日	昭和34年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成12年6月	日本電池株式会社入社 同社取締役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現在に至る)	2
監査役 (非常勤)		西村 信哉	昭和15年6月14日	昭和38年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	新三菱重工工業株式会社(現三菱重工工業株式会社)入社 日本輸送機株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	2
計						370

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 監査役 野村利義および監査役 西村信哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、代表取締役の業務執行を補佐し、経営のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

執行役員は、常務執行役員として製造副担当、CS統括部担当、生産支援本部長 瀧本慎吾、上席執行役員として社長室長 福田一右、執行役員として分析計測事業部副事業部長 島津光三、営業担当補佐、関西支社長 上松幸治、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク社長 西崎厚、シマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド社長 岸田継夫、半導体機器事業部副事業部長 西村節志、フルイディクス機器部長 岩崎正弘の合計8名であります。

4 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として監査役1名を選任しております。

補欠の監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上谷 貢	昭和17年4月29日	昭和41年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月	大日本塗料株式会社入社 同社人事部長 同社取締役就任 大日本塗料販売株式会社代表取締役社長就任 大日本塗料株式会社監査役就任(現在に至る) 当社監査役(補欠)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

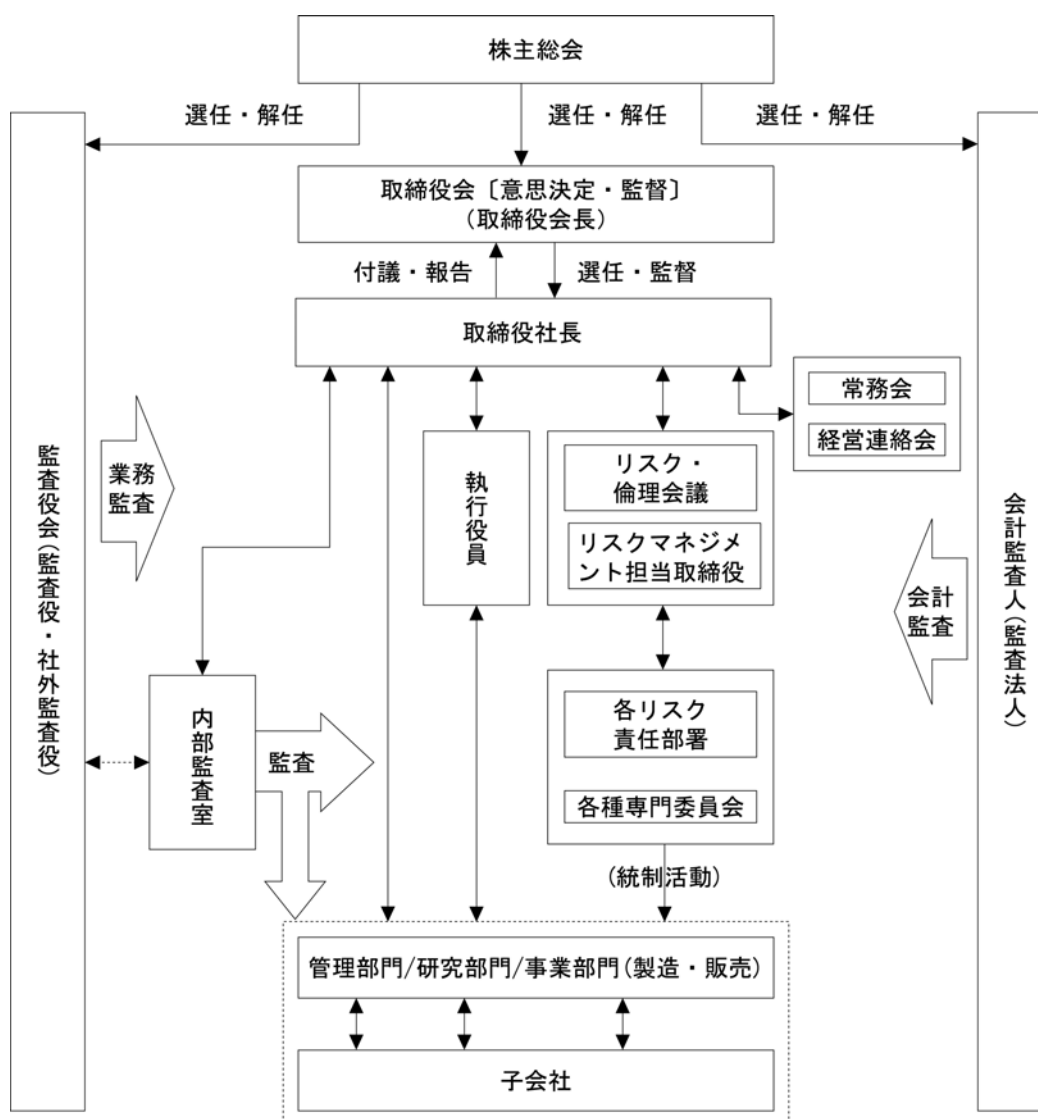
当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、執行役員制度の拡充および取締役会の活性化と迅速な意思決定による経営のスピードアップ、コンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役社長、役付取締役、担当取締役、執行役員ならびに常務会、経営連絡会を、監査機関として監査役会および会計監査人を設置しています。

その具体的な関係および内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役も出席し、原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行が適正に行われるよう監督しています。

取締役社長が、会社を代表して業務を執行し、その業務執行を補佐するための役付取締役、ならびに事業分野や営業・技術・製造・管理やリスクマネジメントなどの機能についての担当取締役、および効率的に業務を遂行するための執行役員を置いています。

常務会は、取締役社長の諮問機関として役付取締役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営上の重要事項を審議するとともに、重要情報の交換・共有の場としています。経営連絡会は、取締役および取締役社長が指名する者で構成され、毎月複数回開催し、経営課題の検討と経営情報の交換・共有を行っています。

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、決議を行っています。

業務を適正かつ効率的に遂行するための経営システムとして、各事業部門と営業・技術・製造・管理などの機能別部門とのマトリックス的連携経営を採用し、機能別部門に各担当専門分野における全社的な指導、統制およびモニタリング機能を持たせるとともに、取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施して内部統制の有効性を確保することとしています。

情報管理については、文書の保存に関する規定に従って職務執行に関連する情報や文書を保存するとともに、秘密情報管理や情報セキュリティに関する規定を定め、情報の適切な管理に努めています。

また、経営方針、予算管理、業績管理等につき、事業セグメントごとに子会社を含めた連結経営体制を敷き、企業グループとして、業務の適正確保と効率的な事業運営に努めています。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、営業関連は営業推進部、技術研究関連は技術推進部、製造関連は生産支援本部企画部がそれぞれ販売、研究開発、製造ほかの業務機構に対するモニタリングを実施することに加え、経理、法務、品質保証、環境管理などを担当する一般管理部門が各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。また、業務執行のラインから独立した視点で、内部統制の有効性を評価する内部監査室を取締役社長直轄として平成18年4月1日付で設置しています。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年間監査計画にもとづき監査役監査を実施しています。また、監査役監査を補助する組織として監査役室を設置しています。

④会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツに依頼しています。業務を執行する公認会計士は、監査法人トーマツの内規に従い定期的に交代しており、現在の公認会計士は、高橋一浩、中本眞一であり、ともに平成17年7月から当社の監査を担当しています。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補8名、その他3名であります。

監査役と監査法人トーマツは定期的な打合せを行うとともに、必要に応じ随時情報交換をすることで相互連携を高めています。

⑤社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、会社と社外監査役の間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役は選任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法を最重要課題としてコンプライアンスおよびリスクマネジメントの活動を推進しています。コンプライアンスは、「リスク・倫理会議」を中心に、「企業倫理規定」で定める行動原則と行動基準に従って、企業グループとして法令遵守および企業倫理の向上に努めています。また、内部通報制度として、内部からの相談・報告窓口を設けています。

リスクマネジメントは、「リスクマネジメント基本規定」を制定してリスク管理の目的・組織・職務と権限・活動項目を定め、リスクマネジメント担当取締役を置くとともに、取締役社長を議長として定期的を開催する「リスク・倫理会議」のもとで、リスク自己評価制度によりリスクを評価・管理し、企業グループとしてリスクの予防と発生時対応の体制の構築に努めています。

(3) 役員報酬の内容

役名	金額（百万円）
取締役	223
監査役	41
（うち社内監査役）	(33)
（うち社外監査役）	(7)

（注）当社には社外取締役はおりません。

(4) 監査報酬の内容

区分	金額（百万円）
監査報酬	36
（うち公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）	(35)
（うち上記以外の報酬）	(—)

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		30,622		32,606		
2 受取手形及び売掛金		76,653		79,408		
3 有価証券		104		92		
4 たな卸資産		56,464		60,080		
5 繰延税金資産		6,968		7,178		
6 その他		3,165		2,925		
貸倒引当金		△1,433		△1,246		
流動資産合計		172,544	65.6	181,046	65.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1、2					
(1) 建物及び構築物		57,820		58,124		
減価償却累計額		△28,934	28,886	△30,000	28,124	
(2) 機械装置及び運搬具		16,972		17,665		
減価償却累計額		△12,312	4,660	△12,769	4,895	
(3) 土地			18,968		19,010	
(4) 建設仮勘定			103		1,160	
(5) その他		22,576		23,852		
減価償却累計額		△17,025	5,551	△17,451	6,401	
有形固定資産合計			58,169		59,592	21.5
2 無形固定資産			1,569		2,224	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1、3		10,169		15,156	
(2) 長期貸付金			2,123		1,996	
(3) 繰延税金資産			14,355		13,494	
(4) その他			5,285		4,890	
貸倒引当金			△1,370		△1,348	
投資その他の資産合計			30,563	11.6	34,188	12.4
固定資産合計			90,302	34.4	96,005	34.7
資産合計			262,846	100.0	277,052	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		46,878		49,830	
2 短期借入金	※1	12,746		15,592	
3 一年内に償還予定の転換社債		19,998		—	
4 未払金		8,665		8,418	
5 未払法人税等		6,913		3,950	
6 賞与引当金		5,240		5,526	
7 その他	※1	6,481		7,977	
流動負債合計		106,923	40.7	91,296	32.9
II 固定負債					
1 社債		25,000		25,000	
2 長期借入金	※1	6,677		2,039	
3 退職給付引当金		19,216		20,686	
4 役員退職慰労金引当金		568		547	
5 その他	※1	7,767		7,315	
固定負債合計		59,230	22.5	55,589	20.1
負債合計		166,153	63.2	146,885	53.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		306	0.1	507	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	16,825	6.4	26,648	9.6
II 資本剰余金		25,394	9.7	35,188	12.7
III 利益剰余金		56,475	21.5	65,322	23.6
IV その他有価証券評価差額金		2,720	1.0	5,750	2.1
V 為替換算調整勘定		△4,819	△1.8	△2,946	△1.1
VI 自己株式	※5	△209	△0.1	△304	△0.1
資本合計		96,386	36.7	129,659	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計		262,846	100.0	277,052	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			233,558	100.0		242,638	100.0
II 売上原価			142,791	61.1		151,062	62.3
売上総利益			90,767	38.9		91,576	37.7
III 販売費及び一般管理費	※1、2		70,180	30.1		70,500	29.0
営業利益			20,587	8.8		21,076	8.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		111			147		
2 受取配当金		84			95		
3 受取保険金		181			190		
4 為替差益		—			270		
5 不動産等賃貸料		130			105		
6 その他		560	1,068	0.5	651	1,461	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,017			699		
2 たな卸資産処分損		1,226			1,572		
3 為替差損		54			—		
4 その他		2,011	4,310	1.9	1,944	4,217	1.7
経常利益			17,344	7.4		18,319	7.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	86			351		
2 投資有価証券売却益		9	95	0.0	5	356	0.1
VII 特別損失							
1 英国子会社における 退職給付債務処理額		—			497		
2 固定資産処分損	※4	373			232		
3 投資有価証券等評価損		75			189		
4 投資有価証券売却損		—			4		
5 減損損失	※5	466			—		
6 退職給付債務計算方法 変更差異処理額		365	1,281	0.5	—	924	0.4
税金等調整前当期純利益			16,158	6.9		17,752	7.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税 及び事業税		8,276			7,839		
法人税等調整額		△4,053	4,222	1.8	△1,448	6,390	2.6
少数株主利益			34	0.0		45	0.0
当期純利益			11,902	5.1		11,316	4.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		25,393		25,394
II	資本剰余金増加高				
	転換社債の転換	—	—	9,793	9,793
III	資本剰余金期末残高		25,394		35,188
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		46,055		56,475
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	11,902	11,902	11,316	11,316
III	利益剰余金減少高				
1	1 配当金	1,333		2,233	
2	2 役員賞与	148		213	
	(取締役賞与)	(144)		(207)	
	(監査役賞与)	(4)		(6)	
3	3 連結子会社減少による 利益剰余金減少高	—	1,482	21	2,469
IV	利益剰余金期末残高		56,475		65,322

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,158	17,752
2 減価償却費		4,678	4,866
3 減損損失		466	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△51	△240
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		1,232	286
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,217	1,470
7 受取利息及び受取配当金		△195	△242
8 支払利息		1,017	699
9 社債発行費		59	—
10 為替差損益(差益:△)		△12	△22
11 投資有価証券の売却及び評価損益(益:△)		66	189
12 有形固定資産の売却及び除却損益(益:△)		287	△119
13 売上債権の増減額(増加:△)		1,584	△1,697
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△4,629	△2,180
15 仕入債務の増減額(減少:△)		140	1,776
16 その他		643	1,815
小計		22,664	24,352
17 利息及び配当金の受取額		197	237
18 利息の支払額		△1,073	△699
19 法人税等の支払額		△3,649	△10,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,139	12,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		130	110
2 固定資産の取得による支出		△12,789	△6,811
3 固定資産の売却による収入		831	626
4 投資有価証券の取得による支出		△361	△495
5 投資有価証券の売却による収入		30	32
6 貸付けによる支出		△34	△22
7 貸付金の回収による収入		156	167
8 その他		140	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,895	△6,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,581	687
2 短期借入金の返済による支出		△6,247	△3,143
3 長期借入れによる収入		624	1,240
4 長期借入金の返済による支出		△1,811	△899
5 コマーシャルペーパーの発行による収入		—	23,000
6 コマーシャルペーパーの償還による支出		—	△23,000
7 社債の発行による収入		9,940	—
8 社債の償還による支出		△20,000	△381
9 社債償還に係る預け金の支出		—	△16,335
10 社債償還に係る預け金の回収		—	16,335
11 配当金の支払額		△1,331	△2,229
12 少数株主への配当金の支払額		△22	△12
13 建設協力金の受入れによる収入		6,823	—
14 建設協力金の返還による支出		—	△428
15 その他		△76	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,520	△5,330
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△42	890
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,319	2,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,179	29,859
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△92
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	29,859	31,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は63社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、国内連結子会社2社の合併により、連結の範囲から1社除いています。</p> <p>(2) 非連結子会社5社((株)エス・エス・フロンティア他)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社5社および関連会社3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金等に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社31社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は60社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、国内連結子会社3社を2社に再編したため、連結の範囲から1社除いています。</p> <p>また、東九州島津科学(株)およびピーティーマツメディカルサービスインドネシアについては、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いています。</p> <p>(2) 非連結子会社9社(島津エイテック(株)他)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社9社および関連会社3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金等に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社30社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)によっています。 (その他有価証券) 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>③ たな卸資産 (製品、商品) 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社については主に最終仕入原価法、在外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しています。 (原材料、半製品、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法 (仕掛品) 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として建物は定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具器具備品)	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 (満期保有目的の債券) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (製品、商品) 同左</p> <p>(原材料、半製品、貯蔵品) 同左 (仕掛品) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～75年						
機械装置及び運搬具	4～17年						
その他(工具器具備品)	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、連結子会社1社は当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 当社および国内連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生期の費用として処理しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいています。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、英国の連結子会社は当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準(FRS17)を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 ② 当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しています。この変更に伴い、特別損失として土地に係る減損損失を466百万円計上し、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。なお、土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しています。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>2 賃貸料および賃貸諸経費の表示区分の変更 賃貸取引については、従来、賃貸料収入を営業外収益の不動産等賃貸料、賃貸諸経費を営業外費用のその他として計上していましたが、工場跡地に賃貸事業用資産(ショッピングセンター)を建設し賃貸したことに伴い、その金額的重要性が増加しています。従って、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より大規模賃貸施設にかかる賃貸料収入を売上高、賃貸諸経費を売上原価として計上する方法に変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は1,263百万円、売上原価は672百万円、売上総利益および営業利益はそれぞれ591百万円増加、営業外収益は1,263百万円、営業外費用は672百万円それぞれ減少していますが、経常利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 賞与引当金の増減額 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度における当該科目の金額は515百万円でありませ	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)												
<p>※1 つぎの資産を短期借入金325百万円、流動負債・その他(預り金)98百万円、長期借入金683百万円、固定負債・その他(長期預り金)7,497百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,333百万円</td> <td>土地</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>26</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	6,333百万円	土地	737百万円	投資 有価証券	26			<p>※1 つぎの資産を短期借入金70百万円、流動負債・その他(預り金)98百万円、長期借入金581百万円、固定負債・その他(長期預り金)7,069百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,005百万円</td> <td>土地</td> <td>536百万円</td> </tr> </table>	建物	6,005百万円	土地	536百万円
建物	6,333百万円	土地	737百万円										
投資 有価証券	26												
建物	6,005百万円	土地	536百万円										
<p>※2 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	機械装置	3	3	<p>※2 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	機械装置	3	3
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)											
機械装置	3	3											
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)											
機械装置	3	3											
<p>※3 非連結子会社および関連会社の株式はつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	112百万円	<p>※3 非連結子会社および関連会社の株式はつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>232百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	232百万円								
投資有価証券(株式)	112百万円												
投資有価証券(株式)	232百万円												
<p>※4 発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>267,093千株</td> </tr> </table>	普通株式	267,093千株	<p>※4 発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>296,070千株</td> </tr> </table>	普通株式	296,070千株								
普通株式	267,093千株												
普通株式	296,070千株												
<p>※5 自己株式</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>518千株</td> </tr> </table>	普通株式	518千株	<p>※5 自己株式</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>643千株</td> </tr> </table>	普通株式	643千株								
普通株式	518千株												
普通株式	643千株												
<p>6 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 784百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は112百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 17百万円</p>	<p>6 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 679百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は97百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 23百万円</p>												
<p>7 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>2</td> </tr> </table>	受取手形割引高	721百万円	受取手形裏書譲渡高	2	<p>7 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>22</td> </tr> </table>	受取手形割引高	599百万円	受取手形裏書譲渡高	22				
受取手形割引高	721百万円												
受取手形裏書譲渡高	2												
受取手形割引高	599百万円												
受取手形裏書譲渡高	22												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。 給料手当 24,445百万円 賞与引当金繰入額 2,309 退職給付費用 1,863 役員退職慰労金引当金繰入額 117 貸倒引当金繰入額 88 研究開発費 7,912	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。 給料手当 25,030百万円 賞与引当金繰入額 2,417 退職給付費用 1,629 役員退職慰労金引当金繰入額 107 研究開発費 8,028	
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 7,912百万円	※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 8,028百万円	
※3	固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 72 有形固定資産・その他(工具器具備品) 9 合計 86	※3	固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 7 土地 335 有形固定資産・その他(工具器具備品) 2 合計 351	
※4	固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 131百万円 機械装置及び運搬具 143 土地 24 有形固定資産・その他(工具器具備品) 74 合計 373	※4	固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 105百万円 機械装置及び運搬具 45 有形固定資産・その他(工具器具備品) 80 合計 232	
※5	減損損失 当社グループは、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、当連結会計年度において、減損損失(466百万円)として特別損失に計上しました。	※5	——	
	場所	用途	種類	減損損失
	山梨県 北巨摩郡 小淵沢町	遊休資産	土地	321百万円
	石川県 加賀市	遊休資産	土地	145百万円
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しています。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,622百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △762 現金及び現金同等物 29,859	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,606百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △679 現金及び現金同等物 31,926
2 ———	2 重要な非資金取引の内容 社債の転換による資本金増加額 9,822百万円 社債の転換による資本剰余金増加額 9,793 転換による転換社債減少額 19,616

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,248</td> <td>425</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>1,805</td> <td>1,170</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,054</td> <td>1,596</td> <td>1,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,248	425	823	工具器具備品等	1,805	1,170	634	合計	3,054	1,596	1,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,441</td> <td>582</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>1,702</td> <td>811</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,144</td> <td>1,394</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,441	582	858	工具器具備品等	1,702	811	891	合計	3,144	1,394	1,750
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,248	425	823																														
工具器具備品等	1,805	1,170	634																														
合計	3,054	1,596	1,457																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,441	582	858																														
工具器具備品等	1,702	811	891																														
合計	3,144	1,394	1,750																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 454百万円 1年超 1,003 合計 1,457	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 481百万円 1年超 1,268 合計 1,750																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 528百万円 減価償却費相当額 528	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 486百万円 減価償却費相当額 486																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法 なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法 なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 278百万円 1年超 461 合計 740 (貸主側) 未経過リース料 1年内 950百万円 1年超 7,441 合計 8,391	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 387百万円 1年超 516 合計 903 (貸主側) 未経過リース料 1年内 950百万円 1年超 6,491 合計 7,441																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	334	331	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,132	7,797	4,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,496	1,419	△76
合計	4,629	9,216	4,587

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
30	9	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	609

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	104	229

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	261	256	△5

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,005	13,721	9,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	600	566	△33
合計	4,605	14,288	9,683

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
32	5	4

4 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	465

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	92	169

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引および金利オプション取引(キャップ)を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高および実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引および通貨オプション取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で、また、金利オプション取引(キャップ)については、有利子負債の金利変動リスクを軽減する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理担当役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引および金利オプション取引(キャップ)を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で、また、金利オプション取引(キャップ)については、有利子負債の金利変動リスクを軽減する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	千米ドル 32,181 (3,341)	—	— (3,433)	— (△91)	千米ドル 22,170 (2,556)	—	— (2,579)	— (△22)
	ユーロ	千ユーロ 8,500 (1,166)	—	— (1,175)	— (△8)	千ユーロ 5,500 (774)	—	— (781)	— (△6)
	買建								
	米ドル	千米ドル 113 (12)	—	— (11)	— (—)	千米ドル 673 (78)	—	— (79)	— (—)
	ユーロ	—	—	—	—	千ユーロ 9 (1)	—	— (1)	— (—)
	スイス フラン	千スイス フラン 46 (4)	—	— (4)	— (—)	—	—	—	—
	円	千円 1,326 (1)	—	— (1)	— (—)	—	—	—	—
	合計	—	—	—	(△100)	—	—	—	(△28)

(注) 1 上記契約額等の()内の金額は契約額であります。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	オプション取引								
	買建キャップ	312 (14)	312 (14)	— 13	— —	354 (16)	354 (16)	— —	— △15

(注) 1 上記契約額等の()内の金額はオプション料であります。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、主として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△49,723百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>25,045</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△24,678</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td>△823</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>6,284</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td>△19,216</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>① 勤務費用</td><td>△2,314百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>△1,082</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>253</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>75</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△629</td></tr> <tr><td>⑥ 計算方法変更差異の費用処理額</td><td>△365</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>△4,062</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>① 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年 (定額法)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△49,723百万円	② 年金資産	25,045	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△24,678	④ 未認識過去勤務債務	△823	⑤ 未認識数理計算上の差異	6,284	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△19,216	① 勤務費用	△2,314百万円	② 利息費用	△1,082	③ 期待運用収益	253	④ 過去勤務債務の費用処理額	75	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△629	⑥ 計算方法変更差異の費用処理額	△365	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△4,062	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	1.7%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は主として適格退職年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△55,279百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>36,974</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△18,306</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td>△845</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>△1,535</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td>△20,686</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>① 勤務費用</td><td>△2,307百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>△1,073</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>295</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>82</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△597</td></tr> <tr><td>⑥ 英国子会社における費用処理額</td><td>△497</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>△4,098</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>① 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年 (定額法)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△55,279百万円	② 年金資産	36,974	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△18,306	④ 未認識過去勤務債務	△845	⑤ 未認識数理計算上の差異	△1,535	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△20,686	① 勤務費用	△2,307百万円	② 利息費用	△1,073	③ 期待運用収益	295	④ 過去勤務債務の費用処理額	82	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△597	⑥ 英国子会社における費用処理額	△497	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△4,098	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.1%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)
① 退職給付債務	△49,723百万円																																																																								
② 年金資産	25,045																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△24,678																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△823																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,284																																																																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△19,216																																																																								
① 勤務費用	△2,314百万円																																																																								
② 利息費用	△1,082																																																																								
③ 期待運用収益	253																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	75																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△629																																																																								
⑥ 計算方法変更差異の費用処理額	△365																																																																								
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△4,062																																																																								
① 割引率	2.5%																																																																								
② 期待運用収益率	1.7%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)																																																																								
① 退職給付債務	△55,279百万円																																																																								
② 年金資産	36,974																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△18,306																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△845																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	△1,535																																																																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△20,686																																																																								
① 勤務費用	△2,307百万円																																																																								
② 利息費用	△1,073																																																																								
③ 期待運用収益	295																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	82																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△597																																																																								
⑥ 英国子会社における費用処理額	△497																																																																								
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△4,098																																																																								
① 割引率	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	2.1%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 2,137百万円</p> <p>棚卸未実現利益 1,727</p> <p>繰越欠損金 776</p> <p>未払事業税 628</p> <p>貸倒引当金の損金算入限度超過額 405</p> <p>その他 1,430</p> <p>小計 7,107</p> <p>評価性引当額 △40</p> <p>繰延税金資産合計 7,067</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の取崩額 74</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金負債合計 114</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <p>繰延税金資産 6,968百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債・その他) 16</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 12,966百万円</p> <p>子会社投資損失 2,799</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 1,904</p> <p>貸倒引当金の損金算入限度超過額 504</p> <p>共済会資産のグループ持分 229</p> <p>減損損失 189</p> <p>その他 1,824</p> <p>小計 20,418</p> <p>評価性引当額 △189</p> <p>繰延税金資産合計 20,228</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 3,687</p> <p>その他有価証券評価差額 1,858</p> <p>特定資産買換圧縮積立金 310</p> <p>その他 183</p> <p>繰延税金負債合計 6,040</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <p>繰延税金資産 14,355百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債・その他) 167</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 2,261百万円</p> <p>棚卸未実現利益 1,846</p> <p>繰越欠損金 757</p> <p>未払事業税 336</p> <p>貸倒引当金の損金算入限度超過額 361</p> <p>その他 1,618</p> <p>繰延税金資産合計 7,180</p> <p>繰延税金負債 2</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <p>繰延税金資産 7,178百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 13,750百万円</p> <p>子会社投資損失 2,799</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 2,493</p> <p>貸倒引当金の損金算入限度超過額 493</p> <p>共済会資産のグループ持分 230</p> <p>減損損失 189</p> <p>その他 1,686</p> <p>小計 21,643</p> <p>評価性引当額 △189</p> <p>繰延税金資産合計 21,453</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 3,688</p> <p>その他有価証券評価差額 3,932</p> <p>特定資産買換圧縮積立金 310</p> <p>その他 206</p> <p>繰延税金負債合計 8,138</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <p>繰延税金資産 13,494百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債・その他) 179</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td> 子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等一時差異でない項目	2.0	評価性引当額	△9.0	住民税均等割	0.6	試験研究費の特別税額控除	△4.5	子会社の適用税率の差異	△2.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td> 子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等一時差異でない項目	2.8	評価性引当額	△0.2	住民税均等割	0.5	試験研究費の特別税額控除	△5.4	子会社の適用税率の差異	△2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0
法定実効税率 (調整)	40.6%																																
交際費等一時差異でない項目	2.0																																
評価性引当額	△9.0																																
住民税均等割	0.6																																
試験研究費の特別税額控除	△4.5																																
子会社の適用税率の差異	△2.9																																
その他	△0.7																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																
交際費等一時差異でない項目	2.8																																
評価性引当額	△0.2																																
住民税均等割	0.5																																
試験研究費の特別税額控除	△5.4																																
子会社の適用税率の差異	△2.6																																
その他	0.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,642	44,290	52,305	5,319	233,558	—	233,558
(2) セグメント間の内部 売上高	233	2	170	952	1,359	(1,359)	—
計	131,876	44,293	52,476	6,272	234,918	(1,359)	233,558
営業費用	109,170	41,993	49,631	4,629	205,425	7,546	212,971
営業利益	22,705	2,299	2,845	1,642	29,493	(8,906)	20,587
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	115,667	35,317	57,872	12,928	221,785	41,060	262,846
減価償却費	2,262	616	1,029	419	4,328	350	4,678
減損損失	—	—	—	—	—	466	466
資本的支出	2,573	621	2,725	42	5,962	387	6,350

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,452	46,277	52,460	5,447	242,638	—	242,638
(2) セグメント間の内部 売上高	214	5	83	1,043	1,347	(1,347)	—
計	138,667	46,282	52,543	6,491	243,985	(1,347)	242,638
営業費用	116,776	44,142	48,634	4,997	214,551	7,010	221,562
営業利益	21,891	2,140	3,909	1,493	29,433	(8,357)	21,076
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	121,994	37,325	60,336	12,569	232,225	44,826	277,052
減価償却費	2,088	608	1,182	400	4,280	585	4,866
資本的支出	3,109	918	1,540	11	5,579	1,480	7,059

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の市場における使用目的等に応じて、計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業、その他の事業に区分しています。
また、これらの事業区分に属する主要な製品については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。
- 2 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ8,907百万円、8,418百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ41,580百万円、47,169百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 追加情報
(前連結会計年度)
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より大規模賃貸施設にかかる賃貸料収入を売上高、賃貸諸経費を売上原価として計上する方法に変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「その他」セグメントの売上高は1,263百万円、営業費用は672百万円、営業利益は591百万円増加しています。また、この変更により、前連結会計年度は消去又は全社の項目に区分していた大規模賃貸施設にかかる資産を当連結会計年度は「その他」セグメントに区分しているため、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「その他」セグメントの資産は8,432百万円、減価償却費は376百万円増加し、消去又は全社の項目の資産および減価償却費はそれぞれ同額減少しています。
- (2) 事業区分の方法の変更
当連結会計年度から新たな事業セグメント「その他」を設けました。これは工場跡地に建設した賃貸事業用資産であるショッピングセンターなどの賃貸料が増加することによるものです。また、これまで既存の事業セグメントに計上していたソフト開発・設計・建設・広告宣伝・物流などの子会社の事業も当連結会計年度からは「その他」セグメントに計上しています。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、計測機器事業の売上高は1,182百万円(外部顧客に対する売上高は1,131百万円)、営業費用は900百万円、営業利益は282百万円、減価償却費は11百万円、資本的支出は20百万円、航空・産業機器事業の売上高は3,628百万円(外部顧客に対する売上高は2,916百万円)、営業費用は2,935百万円、営業利益は693百万円、減価償却費は31百万円、資本的支出は21百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	182,248	12,447	13,825	25,037	233,558	—	233,558
(2) セグメント間の内部 売上高	23,874	6,864	2,571	3,160	36,470	(36,470)	—
計	206,123	19,311	16,396	28,197	270,029	(36,470)	233,558
営業費用	180,769	19,043	15,319	25,966	241,098	(28,126)	212,971
営業利益	25,354	267	1,077	2,231	28,931	(8,344)	20,587
II 資産	192,377	14,214	14,941	14,292	235,826	27,020	262,846

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,086	14,496	14,962	27,092	242,638	—	242,638
(2) セグメント間の内部 売上高	26,227	8,050	1,989	3,043	39,311	(39,311)	—
計	212,314	22,547	16,951	30,136	281,949	(39,311)	242,638
営業費用	186,708	21,808	15,862	27,722	252,102	(30,540)	221,562
営業利益	25,605	739	1,088	2,413	29,846	(8,770)	21,076
II 資産	191,052	16,310	16,411	18,632	242,407	34,644	277,052

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

 米州 : アメリカ

 欧州 : イギリス、ドイツ

 アジア・オセアニア : 中国、東南アジア諸国、オーストラリア

3 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ8,907百万円、8,418百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ41,580百万円、47,169百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より大規模賃貸施設にかかる賃貸料収入を売上高、賃貸諸経費を売上原価として計上する方法に変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の売上高は1,263百万円、営業費用は672百万円、営業利益は591百万円増加しています。

また、この変更により、前連結会計年度は消去又は全社の項目に区分していた大規模賃貸施設にかかる資産を当連結会計年度は日本に区分しているため、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、日本の資産は8,432百万円増加し、消去又は全社の項目の資産は同額減少しています。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	17,981	13,588	41,751	73,321
II 連結売上高(百万円)				233,558
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	5.8	17.9	31.4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	20,171	15,343	43,614	79,128
II 連結売上高(百万円)				242,638
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	6.3	18.0	32.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	360.81円	1株当たり純資産額	438.15円
1株当たり当期純利益	43.87円	1株当たり当期純利益	39.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	11,902	11,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	203	218
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(203)	(218)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,698	11,097
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,645	282,228
< 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 >		
当期純利益調整額 (百万円)	115	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(112)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(1)
普通株式増加数 (千株)	29,541	13,521
(うち転換社債) (千株)	(29,541)	(13,521)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第13回無担保転換社債	平成8年 10月14日	19,998	—	0.95	なし	平成17年 9月30日
株式会社島津製作所	第16回無担保社債	平成13年 4月25日	15,000	15,000	1.36	なし	平成20年 4月25日
株式会社島津製作所	第17回無担保社債	平成16年 4月28日	10,000	10,000	0.88	なし	平成21年 4月28日
合計	—	—	44,998	25,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	15,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,042	9,826	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	703	5,765	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	6,677	2,039	2.8	平成19年～23年
合計	19,424	17,631	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	563	968	430	77

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			10,418		10,937
2 受取手形	※1		19,007		18,938
3 売掛金	※1		40,837		42,164
4 製品			6,390		6,654
5 半製品			7,681		6,904
6 原材料			6,323		6,944
7 仕掛品			17,027		18,197
8 貯蔵品			367		490
9 前渡金			746		1,172
10 繰延税金資産			2,786		2,505
11 その他	※1		4,013		6,548
貸倒引当金			△916		△798
流動資産合計			114,683	54.3	120,660
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2、3				
(1) 建物		48,665		48,582	
減価償却累計額		△23,553	25,112	△24,228	24,354
(2) 構築物		2,624		2,656	
減価償却累計額		△1,871	752	△1,953	703
(3) 機械装置		13,383		13,450	
減価償却累計額		△10,012	3,370	△10,146	3,304
(4) 車両運搬具		86		68	
減価償却累計額		△72	14	△55	13
(5) 工具器具備品		16,732		17,292	
減価償却累計額		△12,661	4,070	△12,698	4,594
(6) 土地			18,164		18,168
(7) 建設仮勘定			102		1,005
有形固定資産合計			51,587	24.4	52,144
2 無形固定資産					
(1) 特許権			82		42
(2) 商標権			4		3
(3) ソフトウェア			1,115		1,781
(4) その他			36		35
無形固定資産合計			1,238	0.6	1,863

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,641		14,503	
(2) 関係会社株式		15,089		15,645	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		986		1,422	
(5) 長期貸付金		1,354		1,354	
(6) 従業員長期貸付金		718		588	
(7) 更生債権等		249		245	
(8) 長期前払費用		1,370		1,144	
(9) 繰延税金資産		13,536		12,476	
(10) その他		2,274		2,060	
貸倒引当金		△1,378		△1,329	
投資その他の 資産合計		43,848	20.7	48,114	21.6
固定資産合計		96,673	45.7	102,122	45.8
資産合計		211,357	100.0	222,782	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	8,795		9,382	
2 買掛金	※1	24,664		26,559	
3 短期借入金	※1	2,670		4,998	
4 一年内に返済予定の 長期借入金		173		5,098	
5 一年内に償還予定の 転換社債		19,998		—	
6 未払金	※1、4	8,039		7,720	
7 未払法人税等		4,845		2,575	
8 未払費用		637		639	
9 前受金		1,064		1,161	
10 預り金	※3	1,445		1,568	
11 賞与引当金		3,172		3,277	
12 設備関係支払手形		876		1,595	
13 その他		6		6	
流動負債合計		76,387	36.2	64,582	29.0
II 固定負債					
1 社債		25,000		25,000	
2 長期借入金		5,162		383	
3 長期預り金	※3	7,497		7,069	
4 退職給付引当金		14,519		15,452	
5 役員退職慰労金引当金		513		472	
固定負債合計		52,692	24.9	48,377	21.7
負債合計		129,080	61.1	112,960	50.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	16,825	8.0	26,648	12.0
II 資本剰余金					
資本準備金		25,394		35,188	
資本剰余金合計		25,394	12.0	35,188	15.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		4,206		4,206	
2 任意積立金					
(1) 特定資産買換圧縮 積立金		455		455	
(2) 別途積立金		24,330		24,330	
3 当期末処分利益		8,583		13,629	
利益剰余金合計		37,574	17.8	42,621	19.1
IV その他有価証券評価差額金	※6	2,691	1.2	5,668	2.5
V 自己株式	※7	△209	△0.1	△304	△0.1
資本合計		82,277	38.9	109,822	49.3
負債・資本合計		211,357	100.0	222,782	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		158,208	100.0		162,417	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品期首たな卸高		6,306				6,390	
2 当期製品製造原価		112,638				117,866	
3 他勘定から受入高	※2	28				17	
計		118,973				124,274	
4 製品期末たな卸高		6,390				6,654	
5 他勘定へ振替高	※3	6,348				7,122	
6 原価差額(△は損)		△214	106,449	67.3	—	110,498	68.0
売上総利益			51,759	32.7		51,919	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1、 4、5		41,097	26.0		40,379	24.9
営業利益			10,661	6.7		11,539	7.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		50				49	
2 受取配当金	※1	951				1,408	
3 不動産等賃貸料	※1	817				841	
4 為替差益		—				269	
5 貸倒引当金戻入益		307				—	
6 その他		474	2,601	1.6	680	3,248	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		102				105	
2 社債利息		617				293	
3 たな卸資産処分損	※6	1,070				1,505	
4 不動産等賃貸諸経費		462				501	
5 為替差損		35				—	
6 その他		1,596	3,885	2.4	1,688	4,096	2.5
経常利益			9,377	5.9		10,692	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	72			342		
2 投資有価証券売却益		7	79	0.1	—	342	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※8	285			213		
2 投資有価証券等評価損		75			188		
3 減損損失	※9	466	827	0.5	—	401	0.3
税引前当期純利益			8,628	5.5		10,633	6.5
法人税、住民税 及び事業税		4,758			3,883		
法人税等調整額		△1,829	2,928	1.9	△692	3,190	1.9
当期純利益			5,700	3.6		7,442	4.6
前期繰越利益			3,549			7,221	
中間配当額			666			1,034	
当期未処分利益			8,583			13,629	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		88,164	72.3	95,202	74.0
II 労務費		18,419	15.1	18,091	14.0
III 経費		15,431	12.6	15,433	12.0
(うち減価償却費)		(2,247)		(2,237)	
IV 当期総製造費用		122,015	100.0	128,727	100.0
V 期首仕掛品たな卸高		16,773		17,027	
合計		138,788		145,755	
VI 期末仕掛品たな卸高		17,027		18,197	
VII 他勘定へ振替高		8,907		9,690	
VIII 原価差額		△214		—	
当期製品製造原価		112,638		117,866	

(注) 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
販売費及び一般管理費	7,279 百万円	販売費及び一般管理費	7,230 百万円
固定資産	969	固定資産	814
その他	658	営業外費用	1,015
計	8,907	その他	630
		計	9,690

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しています。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しています。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			8,583		13,629
II 利益処分額					
1 配当金		1,199		1,033	
2 役員賞与金		162		166	
(取締役賞与金)		(155)		(159)	
(監査役賞与金)		(6)		(7)	
			1,361		1,200
III 次期繰越利益			7,221		12,429

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>										
<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっています。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p>										
<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による 原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っています。</p> <p>(3) 長期前払費用 その用役を受ける期間に応じて償却しています。</p>	建物	6～50年	構築物	3～75年	機械装置	6～17年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	6～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	6～17年										
車両運搬具	4～7年										
工具器具備品	2～15年										
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち 当事業年度の負担額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 ② 当事業年度より連結納税制度を適用しています。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しています。この変更に伴い、特別損失として土地に係る減損損失を466百万円計上し、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純利益が同額減少しています。なお、土地に係る減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しています。</p> <p>2 賃貸料および賃貸諸経費の表示区分の変更 賃貸取引については、従来、賃貸料収入を営業外収益の不動産等賃貸料、賃貸諸経費を営業外費用のその他として計上していましたが、工場跡地に賃貸事業用資産(ショッピングセンター)を建設し賃貸したことに伴い、その金額的重要性が増加しています。従って、より適正な損益区分とするため、当事業年度より大規模賃貸施設にかかる賃貸料収入を売上高、賃貸諸経費を売上原価として計上する方法に変更しています。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は1,263百万円、売上原価は672百万円、売上総利益および営業利益はそれぞれ591百万円増加、営業外収益は1,263百万円、営業外費用は672百万円それぞれ減少していますが、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 貸倒引当金戻入益 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた貸倒引当金戻入益は、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度末における当該科目の金額は5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 貸倒引当金戻入益 前事業年度に区分掲記していました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度23百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">44,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">45,635</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> </table>	売上高	44,174 百万円	仕入高	45,635	受取配当金	869	不動産等賃貸料	738	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">48,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,226</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </table>	売上高	48,492 百万円	仕入高	46,226	受取配当金	1,323	不動産等賃貸料	773																						
売上高	44,174 百万円																																						
仕入高	45,635																																						
受取配当金	869																																						
不動産等賃貸料	738																																						
売上高	48,492 百万円																																						
仕入高	46,226																																						
受取配当金	1,323																																						
不動産等賃貸料	773																																						
<p>※2 他勘定からの受入高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	固定資産	13 百万円	その他	15	計	28	<p>※2 他勘定からの受入高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	17 百万円																														
固定資産	13 百万円																																						
その他	15																																						
計	28																																						
固定資産	17 百万円																																						
<p>※3 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">5,486</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,348</td> </tr> </table>	製造経費	33 百万円	固定資産	389	原材料	5,486	営業外費用	419	その他	18	計	6,348	<p>※3 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> </tr> </table>	製造経費	16 百万円	固定資産	425	原材料	6,309	営業外費用	265	その他	105	計	7,122														
製造経費	33 百万円																																						
固定資産	389																																						
原材料	5,486																																						
営業外費用	419																																						
その他	18																																						
計	6,348																																						
製造経費	16 百万円																																						
固定資産	425																																						
原材料	6,309																																						
営業外費用	265																																						
その他	105																																						
計	7,122																																						
<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	2,163 百万円	給料手当	11,432	賞与引当金繰入額	1,519	退職給付費用	1,397	役員退職慰労金引当金繰入額	102	福利厚生費	2,478	減価償却費	922	貸倒引当金繰入額	97	研究開発費	7,836	業務委託料	3,825	<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,018</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,755</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,668</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	2,294 百万円	給料手当	11,018	賞与引当金繰入額	1,557	退職給付費用	1,374	役員退職慰労金引当金繰入額	91	福利厚生費	2,467	減価償却費	980	研究開発費	7,755	業務委託料	3,668
荷造費及び運賃	2,163 百万円																																						
給料手当	11,432																																						
賞与引当金繰入額	1,519																																						
退職給付費用	1,397																																						
役員退職慰労金引当金繰入額	102																																						
福利厚生費	2,478																																						
減価償却費	922																																						
貸倒引当金繰入額	97																																						
研究開発費	7,836																																						
業務委託料	3,825																																						
荷造費及び運賃	2,294 百万円																																						
給料手当	11,018																																						
賞与引当金繰入額	1,557																																						
退職給付費用	1,374																																						
役員退職慰労金引当金繰入額	91																																						
福利厚生費	2,467																																						
減価償却費	980																																						
研究開発費	7,755																																						
業務委託料	3,668																																						
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,836 百万円</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,755 百万円</p>																																						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
※6	製品・仕掛品および材料の陳腐化、破損による処分損であります。	※6	製品・仕掛品および材料の陳腐化、破損による処分損であります。												
※7	固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 土地 72百万円	※7	固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 土地 335百万円 建物 5 その他 1 計 342												
※8	固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物 109百万円 機械装置 126 工具器具備品 42 その他 6 計 285	※8	固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物 102百万円 構築物 1 機械装置 42 工具器具備品 65 計 213												
※9	減損損失 当社は、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、当事業年度において、減損損失(466百万円)として特別損失に計上しました。	※9	——												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 北巨摩郡 小淵沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県 北巨摩郡 小淵沢町	遊休資産	土地	321百万円	石川県 加賀市	遊休資産	土地	145百万円		
場所	用途	種類	減損損失												
山梨県 北巨摩郡 小淵沢町	遊休資産	土地	321百万円												
石川県 加賀市	遊休資産	土地	145百万円												
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しています。															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	11	7	3	車両運搬具	27	8	18
工具器具備品	1,221	778	443	工具器具備品	904	378	525
合計	1,233	786	447	合計	931	387	544
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 176百万円 1年超 270 合計 447				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 179百万円 1年超 365 合計 544			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 265百万円 減価償却費相当額 265				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 215百万円 減価償却費相当額 215			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法 なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法 なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 950百万円 1年超 7,441 合計 8,391				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 950百万円 1年超 6,491 合計 7,441			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。	子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,288 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,786</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,287 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,273</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,865</td></tr> <tr><td>子会社整理損失</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,375</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td>特定資産買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,536</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,288 百万円	未払事業税	485	貸倒引当金の損金算入限度超過額	356	その他	656	繰延税金資産合計	2,786	繰延税金資産		退職給付引当金	11,287 百万円	子会社株式評価損	3,273	減価償却費の損金算入限度超過額	1,865	子会社整理損失	594	貸倒引当金の損金算入限度超過額	516	共済会資産の当社持分	226	減損損失	189	その他	1,612	小計	19,564	評価性引当額	△189	繰延税金資産合計	19,375	繰延税金負債		退職給付信託設定益	3,687	その他有価証券評価差額	1,839	特定資産買換圧縮積立金	310	繰延税金負債合計	5,838	繰延税金資産の純額	13,536	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,330 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,505</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,851 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,273</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>子会社整理損失</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,539</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,350</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>特定資産買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,476</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,330 百万円	未払事業税	220	貸倒引当金の損金算入限度超過額	308	その他	647	繰延税金資産合計	2,505	繰延税金資産		退職給付引当金	11,851 百万円	子会社株式評価損	3,273	減価償却費の損金算入限度超過額	2,456	子会社整理損失	594	貸倒引当金の損金算入限度超過額	494	共済会資産の当社持分	227	減損損失	189	その他	1,453	小計	20,539	評価性引当額	△189	繰延税金資産合計	20,350	繰延税金負債		退職給付信託設定益	3,688	その他有価証券評価差額	3,874	特定資産買換圧縮積立金	310	繰延税金負債合計	7,874	繰延税金資産の純額	12,476
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	1,288 百万円																																																																																																
未払事業税	485																																																																																																
貸倒引当金の損金算入限度超過額	356																																																																																																
その他	656																																																																																																
繰延税金資産合計	2,786																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	11,287 百万円																																																																																																
子会社株式評価損	3,273																																																																																																
減価償却費の損金算入限度超過額	1,865																																																																																																
子会社整理損失	594																																																																																																
貸倒引当金の損金算入限度超過額	516																																																																																																
共済会資産の当社持分	226																																																																																																
減損損失	189																																																																																																
その他	1,612																																																																																																
小計	19,564																																																																																																
評価性引当額	△189																																																																																																
繰延税金資産合計	19,375																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託設定益	3,687																																																																																																
その他有価証券評価差額	1,839																																																																																																
特定資産買換圧縮積立金	310																																																																																																
繰延税金負債合計	5,838																																																																																																
繰延税金資産の純額	13,536																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	1,330 百万円																																																																																																
未払事業税	220																																																																																																
貸倒引当金の損金算入限度超過額	308																																																																																																
その他	647																																																																																																
繰延税金資産合計	2,505																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	11,851 百万円																																																																																																
子会社株式評価損	3,273																																																																																																
減価償却費の損金算入限度超過額	2,456																																																																																																
子会社整理損失	594																																																																																																
貸倒引当金の損金算入限度超過額	494																																																																																																
共済会資産の当社持分	227																																																																																																
減損損失	189																																																																																																
その他	1,453																																																																																																
小計	20,539																																																																																																
評価性引当額	△189																																																																																																
繰延税金資産合計	20,350																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託設定益	3,688																																																																																																
その他有価証券評価差額	3,874																																																																																																
特定資産買換圧縮積立金	310																																																																																																
繰延税金負債合計	7,874																																																																																																
繰延税金資産の純額	12,476																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	△1.0	評価性引当額	2.2	住民税均等割	0.8	試験研究費の特別税額控除	△8.4	その他	△0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目	△1.3	住民税均等割	0.6	試験研究費の特別税額控除	△9.0	その他	△0.9	税効果適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
受取配当金等一時差異でない項目	△1.0																																																																																																
評価性引当額	2.2																																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																																
試験研究費の特別税額控除	△8.4																																																																																																
その他	△0.2																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目	△1.3																																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																																
試験研究費の特別税額控除	△9.0																																																																																																
その他	△0.9																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	308.04円	1株当たり純資産額	371.18円
1株当たり当期純利益	20.77円	1株当たり当期純利益	25.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前事業年度	当事業年度
<1株当たり当期純利益>		
当期純利益 (百万円)	5,700	7,442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	162	166
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(162)	(166)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,538	7,275
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,645	282,228
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益>		
当期純利益調整額 (百万円)	115	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(112)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(1)
普通株式増加数 (千株)	29,541	13,521
(うち転換社債) (千株)	(29,541)	(13,521)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株) T & D ホールディングス	237,765	2,187
		(株) 滋賀銀行	2,390,000	2,127
		三菱電機(株)	1,722,000	1,720
		日本写真印刷(株)	247,079	1,094
		大日本塗料(株)	3,001,440	714
		三菱地所(株)	226,360	631
		(株) 南都銀行	656,250	488
		川崎重工業(株)	1,000,000	413
		(株) 村田製作所	48,400	385
		ダイキン工業(株)	92,000	379
		その他72銘柄	5,174,315.62	4,362
計		14,795,609.62	14,503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,665	394	477	48,582	24,228	1,022	24,354
構築物	2,624	43	11	2,656	1,953	91	703
機械装置	13,383	640	572	13,450	10,146	641	3,304
車両運搬具	86	6	24	68	55	4	13
工具器具備品	16,732	1,923	1,363	17,292	12,698	1,212	4,594
土地	18,164	5	1	18,168	—	—	18,168
建設仮勘定	102	1,458	554	1,005	—	—	1,005
有形固定資産計	99,759	4,472	3,004	101,226	49,082	2,972	52,144
無形固定資産							
特許権	312	—	—	312	269	39	42
商標権	4	—	—	4	—	—	3
ソフトウェア	2,244	1,162	513	2,893	1,111	495	1,781
その他	74	—	—	74	38	1	35
無形固定資産計	2,636	1,162	513	3,284	1,421	536	1,863
長期前払費用	2,159	76	26	2,208	1,064	301	1,144
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (百万円)		16,825	9,822	—	26,648
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (千株)	(267,093)	(28,976)	(—)	(296,070)
	普通株式(注) 1 (百万円)	16,825	9,822	—	26,648
	計 (千株)	(267,093)	(28,976)	(—)	(296,070)
	計 (百万円)	16,825	9,822	—	26,648
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 3 (百万円)	25,394	9,793	—	35,188
	計 (百万円)	25,394	9,793	—	35,188
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,206	—	—	4,206
	任意積立金				
	特定資産買換 圧縮積立金 (百万円)	455	—	—	455
	別途積立金 (百万円)	24,330	—	—	24,330
	計 (百万円)	28,991	—	—	28,991

(注) 1 当期増加額は、転換社債の株式転換28,976千株による増加9,822百万円であります。

2 当期末における自己株式は、643,251株であります。

3 当期増加額は、転換社債の株式転換28,976千株による増加9,793百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,294	32	26	173	2,127
賞与引当金	3,172	3,277	3,172	—	3,277
役員退職慰労金引当金	513	91	132	—	472

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、回収および再評価による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座・普通預金	10,913
郵便振替	—
小計	10,914
計	10,937

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹田理化工業(株)	1,405
島津サイエンス東日本(株)	1,250
島津メディカルシステムズ(株)	1,240
島津サイエンス西日本(株)	980
(株)三洋商事	884
その他	13,176
計	18,938

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,028
平成18年5月	7,997
平成18年6月	4,525
平成18年7月	4,474
平成18年8月	708
平成18年9月以降	203
計	18,938

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛庁	3,207
島津(香港)有限公司	2,269
シマツ オイローパ ゲーエムベーハー	1,746
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	1,672
シマツ (エイシア パシフィッ ク) プライベート リミテッド	1,549
その他	31,720
計	42,164

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
40,837	165,803	164,475	42,164	79.6	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれています。

④棚卸資産

製品

区分	金額(百万円)
計測機器	4,366
医用機器	1,246
航空・産業機器	1,040
計	6,654

半製品

区分	金額(百万円)
計測機器	3,203
医用機器	2,308
航空・産業機器	1,392
計	6,904

原材料

区分	金額(百万円)
主要原材料(注) 1	432
購入部分品(注) 2	6,511
計	6,944

- (注) 1 鉄鋼、非鉄金属等
2 電気部分品、電子部分品等

仕掛品

区分	金額(百万円)
計測機器	6,530
医用機器	4,355
航空・産業機器	7,311
計	18,197

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補修部品(注) 1	479
消耗工具器具備品(注) 2	7
補助材料(注) 3	3
計	490

- (注) 1 プリント基板等補修用部品
2 パイト、カッター、ゲージ類、チャック、定盤等
3 石油、石油製品、工業用油脂、油脂製品等

ロ 固定資産

①関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クレイトス グループ ピーエルシー	5,327
シマツ アメリカ インク	4,145
シマツ ヨーロッパ リミテッド	2,633
島津システムソリューションズ(株)	678
島根島津(株)	450
その他39銘柄	2,410
計	15,645

②繰延税金資産

注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりです。

ハ 流動負債

①支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
黒田電気(株)	427
(株)渡辺商事	286
サンエー電機(株)	244
(株)ナйкаイ	215
オリオン(株)	149
その他	8,059
計	9,382

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	679
平成18年5月	3,754
平成18年6月	2,109
平成18年7月	1,910
平成18年8月	604
平成18年9月以降	323
計	9,382

②買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津ハイドロリクス(株)	2,758
島津メクテム(株)	1,163
(株)ジャムコ	1,100
島根島津(株)	882
浜松ホトニクス(株)	559
その他	20,095
計	26,559

③設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設・太平工業共同企業体	734
太平工業(株)	463
東亜電測(株)	98
(株)エイリイ・エンジニアリング	74
日本測器(株)	31
その他	192
計	1,595

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	14
平成18年5月	297
平成18年6月	219
平成18年7月	233
平成18年8月	12
平成18年9月以降	816
計	1,595

ニ 固定負債

①社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第16回無担保社債	15,000	平成20年4月25日
第17回無担保社債	10,000	平成21年4月28日
計	25,000	—

②退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	42,982
未認識過去勤務債務	742
未認識数理計算上の差異	1,829
年金資産	△ 30,102
計	15,452

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券とする。(取締役会の決議により上記以外の種類の株券を発行することができる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付および汚損、き損による株券再発行の場合は印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法(注)	日本経済新聞および京都新聞
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項に基づき、決算公告を省略しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第142期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第141期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第141期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成17年7月4日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第142期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年11月9日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書				平成17年11月11日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第143期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書				平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。